(14) 備考

【様式8】 令和 年度国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 (BOOST) 次世代 AI 人材育成プログラム (博士後期課程学生支援) 実績報告書 (兼収支決算報告書) ① 令和 年3月31日現在 国立研究開発法人科学技術振興機構 2 課題番号 理事長 殿 機関名 事業統括氏名 部署・職名 交付申請者 氏 名 当事業年度の助成金の支出状況等は以下の通り。 なお、助成事業の結果については、助成事業実施状況報告書(選抜学生一覧)及び事業結果説明書により別途報告を行っている。 項目別収支決算表 (円) 合 計 研究奨励費 研究費 ③ 交付決定額 (A) 0 4 決算額 (B) 0 事5 0 うち自己負担額 (B') 業6 差引額 (C) =(A)-(B)+(B') 0 0 度 0 0 収入額(A') 分 8 0 繰越額(D) 返還予定額(E) =(A')-(B)+(B')-(D) 9 0 0 前事業年度に繰越額が発生している場合には、以下に支出状況等を記載のこと 前10 繰越額 (F) 0 事 業11 0 繰越決算額(G) 年 度12 返還予定額(H) 0 0 分 助成金充当額(当+前) 0 0 (B) - (B') + (H)(13)

【JSTに返還すべき助成金以外の収入が発生した場合、備考欄に事由と金額を記載のこと】

No.	大項目	中項目	入力時の留意事項等
1	日付		当事業年度の3/31を記入してください。 ※提出日ではありません。
2	課題番号		助成金交付決定通知書に記載された課題番号を記入してください。
3	当事業年度分	交付決定額 (A)	当事業年度の最終交付決定額(変更申請による増減反映)を入力してください。
4	当事業年度分	決算額 (B)	当事業年度の支出金額を入力してください。自己負担(使途に制限の無い資金(自己資金、寄付金等)を充当して行った執行)がある場合には、当該自己負担額分を含めて入力してください。 ※前事業年度からの繰越額の支出はここに含めず、「前事業年度分」の繰越決算額(H)に入力してください。
5	当事業年度分	うち自己負担額 (B')	上記の決算額に含まれる自己負担額分を入力してください。
6	当事業年度分	差引額 (C) =(A)-(B)+(B')	【自動計算】
7	当事業年度分	収入額 (A')	当事業年度のJSTからの入金額(変更申請に基づく返金がある場合は当該返金額を控除)を入力する欄となります。交付決定額(A)を自動反映していますが、交付決定額と入金額が違う場合は上書きしてください。
8	当事業年度分	繰越額(D)	当事業年度分の繰越額を入力してください。
9	当事業年度分	返還予定額(E) =(A')-(B)+(B')-(D)	【自動計算】 JSTへの返還が必要な額です。後日、JSTが発行する額の確定通知書に沿って返還の 手続きを進めてください。
10	前事業年度分	繰越額(F)	前事業年度からの繰越額を入力してください。
11)	前事業年度分	繰越決算額 (G)	前事業年度からの繰越額で当事業年度に支出した支出金額を費目毎に区分して入力してください。 ※前事業年度からの繰越額ではなく、前事業年度からの繰越額のうち、当事業年度に支出した額ですのでご注意ください。
12	前事業年度分	返還予定額 (H) =(F)-(G)	【自動計算】 JSTへの返還が必要な額です。後日、JSTが発行する額の確定通知書に沿って返還の 手続きを進めてください。
13	助成金充当額 (当+前) (B)-(B')+(H)		【自動計算】 当欄の金額合計は執行済みの事業費が否認されない限り精算額に相当します。
14)	備考		当初の計画にない収入が発生した場合、JSTに速やかにご相談ください。 その上でJSTに返還すべき収入と判断された場合、当該事由と金額を記載してください。

[20251001]